

# 「2020 ISS-OUP Prize」授賞論文

## 紹介

東京大学社会科学研究所は、日本社会の社会科学的研究の国際的なハブ拠点としての役割を果たすことをその使命のひとつとして考えている。その役割を担う事業の一環として、日本社会に関する社会科学的研究についての専門的英文査読付き雑誌である Social Science Japan Journal (SSJJ) の編集委員会を所内に設置し、1998年からオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) と雑誌を刊行している。SSJJは、1998年4月の創刊号 (第1巻第1号) 以来、年2回の定期刊行物として、2021年10月現在、第24巻第2号 (通巻45号) が刊行されている。SSJJは、①一般投稿論文、②サーヴェイ論文、③書評論文、④書評の4つの分野から構成されている。一般投稿論文は、社会科学の諸分野の第一線の研究者による日本社会に関するオリジナルな論文である。サーヴェイ論文では、ある特定のテーマについての最新の研究状況の紹介などを行う。書評論文としては、日本語と外国語の書籍それぞれについて1,500ワードほどで通常の雑誌よりも長めの書評を掲載している。SSJJは、2009年2月より Social Science Citation Index (SSCI) に掲載されており、名実共に世界的な日本研究に関する雑誌としての地位を築いている。

さて、東京大学社会科学研究所 (ISS) とオックスフォード大学出版局 (OUP) は、2002年度から「ISS-OUP Prize」を設置し、当該年度にSSJJに掲載された論文のなかで最も優れたものを顕彰する事業を開始した。選考過程について簡略に説明すると、編集委員会において3本の候補論文を決定し、これら3本の候補論文について国際エディトリアルボード (約30名) から最優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定する。

今回紹介する論文は、2020年度「ISS-OUP Prize」授賞論文である、Leonard Schoppa, “The Policy Response to Declining Fertility Rates in Japan: Relying on Logic and Hope over Evidence,” Social Science Japan Journal Vol. 23, No. 1, Winter 2020, pp. 3-21 である。

ショッパの印象深い総合的論考は、遅きに失した2つの発見から始まる。日本の出生率は数十年前から低下しているが、当初、人口学者は、多くの女性は結婚を遅らせているだけで、いずれは平均的な数の子どもを産むだろうと予想していた。気がかりな変化が起きていると人口学者が認識したのは1990年代後半になってからだ。生涯未婚か、結婚しても子どもを1人しか産まない女性が増えていたのである。研究者は、出生率に関するゲー

リー・ベッカーの「機会費用」理論 (Becker 1960) に飛びつき、子育て費用の軽減に向けた政策 (児童手当の拡充, 保育時間の延長, 育児休業制度など) を提案した。

二つ目は、これらの一見論理的な政策が出生率を期待通り高めてはいないことを見落としていた点である。出生率が上昇すると予想されたのはおそらく、こうした政策は人気があり、女性の労働力率を高め、その結果、経済が好転すると思えたからであろう。(家庭の外で働くことを選択する女性が増えたのは、経済活動がパートタイム職を多数生み出す一方、夫の賃金はわずかしかな増えていないからであって、保育サービスがある程度拡充したり、育児休業期間が数カ月延びたりしたからではないと考えられる。)

ショッパによれば、出生率の上昇を妨げている真の要因は、労働慣行と関連する社会規範である。ショッパはメアリー・ブリントンらの研究 (Brinton and Lee 2016; Brinton and Oh 2019) を参照し、「ジェンダー本質主義の規範」を批判している。この規範は特に日本と韓国に見られ、「一家の生計を支えるのは男性の主たる役割であり、家族の世話や家事は、女性がキャリア職であっても女性の主たる責任とみなされる」(149)。そして、「こうした制度は子育てのコストを軽減するが、日本のほとんどのキャリア職が従業員に毎日午後8時か9時まで働くことや、パートナーの就業継続を犠牲にしても転勤に応じることを求める限り、夫婦は、母親が負い続ける唯一最大の機会費用から免れず、妻が正規のフルタイム職を辞めざるを得ない」と、ショッパは結論づけている (152)。さらに、若い男女が結婚すると、「すぐに子どもをつくれという強い圧力がかかる。子どもが欲しいのか決められない女性は結局、結婚しないことを選択する」(150)。出生率の回復を狙った公共政策が失敗を繰り返しているにもかかわらず、保守的な自民党の男性政治家は、経済界の主だった支持者に対して、抜本的な雇用制度改革に取り組むよう要請するのではなく、保育所増設に資金を供給する意向を強めてきた。

日本の労働慣行と社会規範がもたらす障壁に関するこうした論述はさほど珍しいものではないが、ショッパはさらに踏み込んで、物議をかもしかねない問題を指摘している。それは本質主義的な家族規範であり、「日本人は『普通』の家族というものを重視する傾向が昔から強い」と述べている。「出生率の高い国はいずれも同棲率、婚外子の出生割合、離婚率も高い」。昔ながらの規範が強い日本や韓国なども「既婚女性の出生率はそう変わらない」(150)。

日本の低い出生率とそれに伴う現役世代の負担は、労働規範と家族規範が根底から再考されない限り改善されないというショッパの挑発的な結論は、社会構造と人々の考え方についてさらなる研究を刺激しそうだ。変えるべきは企業の雇用構造だけではない。日本が子どもの増加を望むなら、シングルマザーや混合家族、同性カップル、移民に出産や子育てを求めなければならないかもしれない。進取の気性に富んだ政治家が現れて議論を巻き

起こすだろうか。その場合、「壊れた」家庭（規範から外れた家庭）の子どもから（正当かどうかはともかく）連想される混乱や非行を恐れる中位投票者にどのように訴えかけるのか。数十年にわたる経済の低成長、政治の不安定、高まる外的脅威が相まって日本の有権者、特に20代と30代は日本の「正規職」による「終身」雇用制度と与党自民党を強く支持しており、無責任で無能と揶揄される中道左派を支持する気はないようだ（労働政策研究・研修機構 2016; 薬師寺 2017）。こうした状況にあって、世論にどう訴えるのか。この問題および関連テーマを扱う研究者は、ショッパの示唆に富む論文で浮かび上がった厄介な緊張関係に正面から取り組む必要がある。

SSJJ 元編集長 Gregory W. Noble

### References

- Becker, Gary S. 1960.** 'An Economic Analysis of Fertility, Demographic and economic change in developed countries: a conference of the Universities'. In *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, ed. National Bureau Committee for Economic Research. New York: Columbia University Press: 209-240.
- Brinton, Mary C. and Dong-ju Lee. 2016.** 'Gender-Role Ideology, Labor-Market Institutions, and Post-Industrial Fertility'. *Population and Development Review* 42(3): 405-533.
- Brinton, Mary C. and Eunsil Oh. 2019.** 'Babies, Work, or Both? Highly-Educated Women's Employment and Fertility in East Asia'. *American Journal of Sociology* 125(1): 105-140.
- JIL (Japan Institute for Labour Policy and Training). 2016.** '*Dai 7 kai kinrō seikatsu ni kansuru chōsa kekka*' (Results of the 7th Survey on Work Life). Tokyo: JIL.
- Yakushiji, Katsuyuki. 2017.** 'Wakamono no jimintō shijiritsu ga takaku natte kita riyū: 2012 nen ga tenki, hoshuka de wa naku genjitsushugika da' (The reason why young people's approval rating for the LDP has increased: 2012 was a turning point, not toward conservatism but toward realism). *Tōyō Keizai Online*, October 31.